

平成 25 年 1 月 4 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号  
汐留シティセンター  
G L P 投 資 法 人  
代表者名 執行役員 三 木 真 人  
(コード番号：3281)  
資産運用会社名  
GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 三 木 真 人  
問合せ先 財務管理本部長 辰 巳 洋 治  
(TEL. 03-3289-9630)

### 資産の取得完了に関するお知らせ

GLP 投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出届出目論見書(平成 24 年 11 月)に記載のとおり、下記 30 物件(以下「本 30 物件」といいます。)に係る信託受益権の取得を完了いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 取得の概要

地域	物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	取得先
関東圏	関東圏-1	GLP 東京	東京都 大田区	22,700	東京ロジスティック特定目的会社
	関東圏-2	GLP 東扇島	神奈川県 川崎市	4,980	コスモス特定目的会社
	関東圏-3	GLP 昭島	東京都 昭島市	7,160	昭島ロジスティック特定目的会社
	関東圏-4	GLP 富里	千葉県 富里市	4,990	富里ロジスティック特定目的会社
	関東圏-5	GLP 習志野 II	千葉県 習志野市	15,220	習志野 2 ロジスティック特定目的会社
	関東圏-6	GLP 船橋	千葉県 船橋市	1,720	船橋ロジスティック特定目的会社
	関東圏-7	GLP 加須	埼玉県 加須市	11,500	加須ロジスティック特定目的会社
	関東圏-8	GLP 深谷	埼玉県 深谷市	2,380	コスモス特定目的会社
	関東圏-9	GLP 杉戸 II	埼玉県 北葛飾郡	19,000	杉戸 2 ロジスティック特定目的会社
	関東圏-10	GLP 岩槻	埼玉県 さいたま市	6,940	岩槻ロジスティック特定目的会社
	関東圏-11	GLP 春日部	埼玉県 春日部市	4,240	春日部ロジスティック特定目的会社
	関東圏-12	GLP 越谷 II	埼玉県 越谷市	9,780	越谷 2 ロジスティック特定目的会社
	関東圏-13	GLP 三郷 II	埼玉県 三郷市	14,600	三郷 2 ロジスティック特定目的会社
	小計			125,210	-
関西圏	関西圏-1	GLP 枚方	大阪府 枚方市	4,750	枚方ロジスティック特定目的会社
	関西圏-2	GLP 枚方 II	大阪府 枚方市	7,940	枚方 2 ロジスティック特定目的会社
	関西圏-3	GLP 舞洲 II	大阪府 大阪市	8,970	舞洲 2 ロジスティック特定目的会社
	関西圏-4	GLP 津守	大阪府 大阪市	1,990	津守ロジスティック特定目的会社
	関西圏-5	GLP 六甲	兵庫県 神戸市	5,160	コスモス特定目的会社
	関西圏-6	GLP 尼崎	兵庫県 尼崎市	24,500	尼崎ロジスティック特定目的会社
	関西圏-7	GLP 尼崎 II	兵庫県 尼崎市	2,040	尼崎 2 ロジスティック特定目的会社
	関西圏-8	GLP 奈良	奈良県 大和郡山市	2,410	アゼリア特定目的会社
	小計			57,760	-

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

地域	物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	取得先
その他	その他-1	GLP 盛岡	岩手県 紫波郡	808	アゼリア特定目的会社
	その他-2	GLP 富谷	宮城県 黒川郡	2,820	富谷ロジスティック特定目的会社
	その他-3	GLP 郡山Ⅰ	福島県 郡山市	4,100	郡山1ロジスティック特定目的会社
	その他-4	GLP 郡山Ⅲ	福島県 郡山市	2,620	アゼリア特定目的会社
	その他-5	GLP 東海	愛知県 東海市	6,210	東海ロジスティック特定目的会社
	その他-6	GLP 早島	岡山県 都窪郡	1,190	早島ロジスティック特定目的会社
	その他-7	GLP 早島Ⅱ	岡山県 都窪郡	2,460	早島2ロジスティック特定目的会社
	その他-8	GLP 基山	佐賀県 三養基郡	4,760	基山ロジスティック特定目的会社
	その他-9	GLP 鳥栖Ⅲ	佐賀県 鳥栖市	793	コスモス特定目的会社
		小計			25,761
	合計			208,731	-

- (1) 売買契約締結日 : 平成 24 年 11 月 13 日  
(2) 取得日 : 平成 25 年 1 月 4 日 (引渡決済日)  
(3) 取得先 : 後記「2. (2) 取得先の概要」をご参照ください。  
(4) 取得資金 : 平成 24 年 11 月 14 日、平成 24 年 12 月 3 日及び平成 24 年 12 月 12 日開催の本投資法人役員会にて決議された新投資口の発行による手取金及び借入金 (注)  
(5) 決済方法 : 引渡時に全額支払

(注) 当該借入金については、平成24年12月27日付で発表しております「資金の借入れ及び金利スワップ契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 取得資産の内容

### (1) 取得資産の概要

取得資産である信託受益権に係る信託不動産の概要は以下の表のとおりです。

なお、表中の各欄における記載事項に関する説明は、以下のとおりです。

- ① 「特定資産の種類」は、各取得資産の取得時における種類を記載しています。
- ② 「取得価格」は、各取得資産に係る各信託受益権売買契約書に記載された各信託受益権の売買代金 (税金は含みません。) を記載しています。
- ③ 「土地」の「所在地」は、住居表示を記載しており、住居表示がないものは登記簿上の建物所在地 (複数ある場合にはそのうちの一所在地) を記載しています。
- ④ 「土地」の「面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- ⑤ 「土地」の「用途地域」は、都市計画法 (昭和 43 年法律第 100 号) 第 8 条第 1 項第 1 号に掲げる用途地域の種類を記載しています。
- ⑥ 「土地」の「容積率」は、建築基準法 (昭和 25 年法律第 201 号) 第 52 条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる容積率の上限値を記載しています。
- ⑦ 「土地」の「建ぺい率」は、建築基準法第 53 条に定める、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値を記載しています。
- ⑧ 「土地」及び「建物」の「所有形態」は、信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- ⑨ 「建物」の「建築時期」は、原則として、主たる建物の登記簿上の新築年月日を記載しています。
- ⑩ 「建物」の「構造と階数」及び「用途」は、主たる建物の登記簿上の記載に基づいています。
- ⑪ 「建物」の「延床面積」は、登記簿上の記載に基づいており、附属建物は含まれていません。
- ⑫ 「マスターリース種別」は、賃料保証のないマスターリース契約が締結されているものについて「パス・スルー」と記載しています。
- ⑬ 「担保設定の有無」は、担保がある場合にその概要を記載しています。

ご注意: 本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

- ⑭ 「鑑定評価額」は、平成24年8月31日を価格時点として、本投資法人が不動産鑑定機関に投資対象不動産の鑑定評価を委託し、作成された各不動産鑑定評価書に記載された評価額を記載しています。
- ⑮ 「テナントの内容」の「テナントの総数」は、各信託不動産に係るそれぞれの賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸借契約数の合計を記載しています。なお、当該信託不動産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。
- ⑯ 「テナントの内容」の「年間賃料」は、平成24年6月30日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る月間賃料（共益費を含みます。）を12倍することにより年換算して算出した金額（複数の賃貸借契約が締結されている信託不動産については、その合計額）（消費税は含みません。）を百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ⑰ 「テナントの内容」の「敷金・保証金」は、本投資法人の各信託受益権の平成24年6月30日現在における各信託不動産に係る各賃貸借契約に規定する敷金及び保証金の残高の合計額を百万円未満を切り捨てて記載しています。
- ⑱ 「テナントの内容」の「賃貸面積」は、平成24年6月30日現在における各信託不動産に関する各賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸面積の合計を記載しています。
- ⑲ 「特記事項」には、以下の事項を含む、本日現在において各信託不動産の権利関係・利用・安全性等及び評価額・収益性・処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
- ・法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
  - ・権利関係等に係る負担又は制限の主なもの
  - ・賃貸借に係るテナント若しくはエンドテナントとの合意事項又はテナント若しくはエンドテナントの使用状態等の主なもの
  - ・不動産の境界を越えた構造物等がある場合又は境界確認等に問題がある場合の主なもの

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-1) GLP 東京

物件名称	GLP 東京	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成 25 年 1 月 4 日	
取得価格	22,700 百万円	
信託設定日	平成 15 年 2 月 27 日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成 50 年 2 月 26 日	
土地	所在地 (住居表示)	東京都大田区東海二丁目 1 番 2 号
	面積	14,879.68 m <sup>2</sup>
	用途地域	商業地域
	容積率/建ぺい率	400%/100%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成 15 年 11 月 17 日
	構造と階数	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 8 階建
	延床面積	61,904.45 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 東京有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM 会社	GL プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	22,700 百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	5
	主なテナント	- (注)、株式会社新開トランスポートシステムズ
	年間賃料	1,280 百万円
	敷金・保証金	267 百万円
	賃貸面積	56,105 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	56,105 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-2) GLP 東扇島

物件名称	GLP 東扇島 (①本棟、②増築棟、③増築棟)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	4,980百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	神奈川県川崎市川崎区東扇島23番地9
	面積	25,313.64㎡
	用途地域	商業地域
	容積率/建ぺい率	400%/90%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	①昭和62年8月27日 ②平成16年8月30日 ③平成19年3月26日
	構造と階数	①鉄筋コンクリート・鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 ②鉄骨造アルミニウム板葺平家建 ③鉄骨造アルミニウム板葺平家建
	延床面積	①25,355.82㎡ ②310.99㎡ ③40.84㎡
	用途	①事務所・倉庫 ②作業所 ③事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	5,130百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	日立物流コラボネクスト株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	34,582㎡
	賃貸可能面積	34,582㎡
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-3) GLP 昭島

物 件 名 称	GLP 昭島 (①A棟、②B棟、③店舗棟)	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成 25 年 1 月 4 日	
取 得 価 格	7,160 百万円	
信 託 設 定 日	平成 25 年 1 月 4 日	
信 託 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 35 年 1 月 31 日	
土 地	所 在 地 (住居表示)	①③東京都昭島市美堀町四丁目 13 番 41 号 ②東京都昭島市美堀町四丁目 13 番 42 号
	面 積	30,939.95 m <sup>2</sup>
	用 途 地 域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所 有 形 態	所有権
建 物	建 築 時 期	①②平成 13 年 2 月 10 日 ③平成 14 年 11 月 9 日
	構 造 と 階 数	①②鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建 ③鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建
	延 床 面 積	①11,464.74 m <sup>2</sup> ②15,730.00 m <sup>2</sup> ③157.25 m <sup>2</sup>
	用 途	①②荷捌所 ③店舗
	所 有 形 態	所有権
マスタリース会社	GLP J-REIT マスタリース合同会社	
マスタリース種別	パス・スルー	
P M 会 社	GLプロパティーズ株式会社	
担 保 設 定 の 有 無	なし	
鑑 定 評 価 額	7,160 百万円	
不 動 産 鑑 定 機 関	森井総合鑑定株式会社	
テ ナ ン ト の 内 容		
テ ナ ン ト の 総 数	3	
主 な テ ナ ン ト	国分株式会社、株式会社サンエー物流、株式会社ファミリーマート	
年 間 賃 料	- (注)	
敷 金 ・ 保 証 金	- (注)	
賃 貸 面 積	27,356 m <sup>2</sup>	
賃 貸 可 能 面 積	27,356 m <sup>2</sup>	
稼 働 率	100.0%	
特 記 事 項	本物件の土地の一部を承役地として、昭和飛行機工業株式会社の通行地役権が設定されています。	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。



(関東圏-4) GLP 富里

物件名称	GLP 富里	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	4,990百万円	
信託設定日	平成18年10月6日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成38年10月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	千葉県富里市美沢3番地1
	面積	39,398.15 m <sup>2</sup>
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成19年7月3日
	構造と階数	鉄筋コンクリート・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建
	延床面積	27,524.59 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
所有形態	所有権	
マスターリース会社	GLP 富里有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	4,990百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	日本通運株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	27,042 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	27,042 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-5) GLP 習志野Ⅱ

物 件 名 称	GLP 習志野Ⅱ	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	平成 25 年 1 月 4 日	
取 得 価 格	15,220 百万円	
信 託 設 定 日	平成 18 年 1 月 24 日	
信 託 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	平成 38 年 1 月 31 日	
土 地	所 在 地 (住居表示)	千葉県習志野市茜浜三丁目6番3号
	面 積	55,185.00 m <sup>2</sup>
	用 途 地 域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/50%
	所 有 形 態	所有権
建 物	建 築 時 期	平成 3 年 8 月 26 日
	構 造 と 階 数	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根 8 階建
	延 床 面 積	100,402.03 m <sup>2</sup>
	用 途	事務所・倉庫
	所 有 形 態	所有権
マスタリース会社	GLP 習志野 2 有限会社	
マスタリース種別	パス・スルー	
P M 会 社	GLプロパティーズ株式会社	
担 保 設 定 の 有 無	なし	
鑑 定 評 価 額	17,900 百万円	
不 動 産 鑑 定 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	2
	主 な テ ナ ン ト	株式会社レナウン、株式会社オービックアメリカンフットボールクラブ
	年 間 賃 料	- (注)
	敷 金 ・ 保 証 金	- (注)
	賃 貸 面 積	104,543 m <sup>2</sup>
	賃 貸 可 能 面 積	104,543 m <sup>2</sup>
	稼 働 率	100.0%
特 記 事 項	<p>1. 賃借人である株式会社レナウンとの間の契約により、本物件を信託財産とする信託受益権の譲渡につき、原則として同社の事前の書面による承諾が必要となります。</p> <p>2. マスタリース会社が賃借人である株式会社レナウンに対して負う敷金返還債務を、本投資法人が併存的に債務引受しています。</p> <p>3. 現信託受益権者、千葉県及び習志野市の間で平成 18 年 11 月 6 日付で緑化協定書が締結されており、同協定により、現信託受益権者は、本件土地の一定部分（事業敷地面積の約 20%）を緑地として適正に維持管理し、保全するとともに、千葉県及び習志野市から同協定の履行に関する報告を求められた場合に同報告を行うなどの義務を負っています。</p>	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。



(関東圏-6) GLP 船橋

物件名称	GLP 船橋	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成 25 年 1 月 4 日	
取得価格	1,720 百万円	
信託設定日	平成 17 年 4 月 27 日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成 44 年 7 月 31 日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	千葉県船橋市海神町南一丁目 1389 番地 2
	面積	5,804.04 m <sup>2</sup>
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成 2 年 4 月 1 4 日
	構造と階数	鉄骨造陸屋根 8 階建
	延床面積	10,739.91 m <sup>2</sup>
	用途	事務所・倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 船橋有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM 会社	GL プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	1,770 百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社あらた
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	12,017 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	12,017 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	<p>1. 本物件の北側に計画道路(昭和 42 年 12 月 5 日計画決定「海神町二子町線」)があり、本物件北西部の一部が当該計画道路の予定地となっています。そのため予定地へ建築物を建てる場合には、都市計画法第 53 条の許可申請が必要です。</p> <p>2. 本物件の敷地と西側市道の間に水路があるため、再建築の際は建築基準法第 43 条但書に基づく事前許可等が必要となります。</p>	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-7) GLP 加須

物件名称	GLP 加須	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	11,500百万円	
信託設定日	平成16年3月30日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成44年7月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	埼玉県加須市南篠崎一丁目5番地1
	面積	38,278.86㎡
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成17年3月11日
	構造と階数	鉄骨造合金メッキ鋼板葺5階建
	延床面積	67,134.72㎡
	用途	倉庫・事務所
所有形態	所有権	
マスターリース会社	GLP 加須有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	12,100百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社日立物流
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	76,532㎡
	賃貸可能面積	76,532㎡
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-8) GLP 深谷

物件名称	GLP 深谷	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	2,380百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	埼玉県深谷市折之口威ヶ原1900番地2
	面積	31,666.62㎡
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成3年1月23日
	構造と階数	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺2階建
	延床面積	19,291.72㎡
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	2,450百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	日立物流コラボネクスト株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	19,706㎡
	賃貸可能面積	19,706㎡
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-9) GLP 杉戸Ⅱ

物件名称	GLP 杉戸Ⅱ	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	19,000百万円	
信託設定日	平成17年3月31日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成44年7月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	埼玉県北葛飾郡杉戸町大字深輪398番地2
	面積	53,792.06 m <sup>2</sup>
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/50%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成19年1月18日
	構造と階数	鉄筋コンクリート造陸屋根6階建
	延床面積	107,050.09 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 杉戸2 有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	19,000百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	4
	主なテナント	－(注)、丸全昭和運輸株式会社、東武運輸株式会社
	年間賃料	1,209百万円
	敷金・保証金	389百万円
	賃貸面積	100,354 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	101,262 m <sup>2</sup>
	稼働率	99.1%
特記事項	－	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-10) GLP 岩槻

物件名称	GLP 岩槻	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	6,940百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場二丁目9番地10
	面積	17,277.60 m <sup>2</sup>
	用途地域	工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成20年8月5日
	構造と階数	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき4階建
	延床面積	31,041.52 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	6,940百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	花王株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	31,839 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	31,839 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	賃借人である花王株式会社との間の契約により、賃貸借期間中に賃借人が本物件の建物の譲渡の交渉を実施する場合、原則として同社に20日間の優先交渉期間を与えることとされています(但し、本投資法人への譲渡はかかる優先交渉の対象とはならない旨賃借人との間で確認済です。)	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-11) GLP 春日部

物件名称	GLP 春日部	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	4,240百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	埼玉県春日部市水角字安西1155番地
	面積	18,269.08 m <sup>2</sup>
	用途地域	指定なし
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成16年7月15日
	構造と階数	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺4階建
	延床面積	18,356.37 m <sup>2</sup>
	用途	事務所・倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	4,240百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	小泉成器株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	18,460 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	18,460 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。



(関東圏-12) GLP 越谷Ⅱ

物件名称	GLP 越谷Ⅱ	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	9,780百万円	
信託設定日	平成17年6月10日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成37年6月30日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	埼玉県越谷市流通団地二丁目2番地1
	面積	16,056.14 m <sup>2</sup>
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	300%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成18年7月28日
	構造と階数	鉄筋コンクリート・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき5階建
	延床面積	42,754.57 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 越谷2 有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	9,780百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	2
	主なテナント	岩谷物流株式会社、三井倉庫ロジスティクス株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	43,537 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	43,537 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-13) GLP 三郷Ⅱ

物件名称	GLP 三郷Ⅱ	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	14,600百万円	
信託設定日	平成20年4月17日	
信託受託者	農中信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成45年1月31日	
土地	所在地 (住居表示)	埼玉県三郷市新三郷ららシティ三丁目2番1号
	面積	30,614.09 m <sup>2</sup>
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成20年9月19日
	構造と階数	鉄筋コンクリート・鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき4階建
	延床面積	59,446.28 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
所有形態	所有権	
マスターリース会社	GLP三郷2合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	14,600百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	2
	主なテナント	- (注)
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	59,208 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	59,208 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	本物件を信託財産とする信託受益権に係る信託契約は管理信託であることから、信託受益権の譲渡とは異なり信託不動産自体を譲渡することはできません。	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関西圏-1) GLP 枚方

物件名称	GLP 枚方 (①倉庫棟、②C棟)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	4,750百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示)	①大阪府枚方市南中振三丁目2番27号 ②大阪府枚方市南中振三丁目2番7号
	面積	25,290.30㎡
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	①昭和60年9月20日 ②平成元年4月20日
	構造と階数	①鉄筋コンクリート・鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺4階建 ②鉄骨造陸屋根3階建
	延床面積	①26,899.75㎡ ②1,525.55㎡
	用途	①事務所・荷捌所・倉庫 ②工場
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	4,890百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	三井倉庫ロジスティクス株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	29,829㎡
	賃貸可能面積	29,829㎡
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関西圏-2) GLP 枚方Ⅱ

物件名称	GLP 枚方Ⅱ (①事務所棟、②倉庫棟) (注1)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	7,940百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示)	大阪府枚方市南中振三丁目3番1号
	面積	31,131.17 m <sup>2</sup>
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	①平成12年12月11日 ②平成12年12月11日
	構造と階数	①鉄骨造陸屋根5階建 ②鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺4階建
	延床面積	①3,264.29 m <sup>2</sup> ②40,018.72 m <sup>2</sup>
	用途	①事務所 ②倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	7,940百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	三井倉庫ロジスティクス株式会社
	年間賃料	- (注2)
	敷金・保証金	- (注2)
	賃貸面積	43,283 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	43,283 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
	(注1) 倉庫棟は附属建物として登記されていますが、実質的な本棟として使用されています。 (注2) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関西圏-3) GLP 舞洲Ⅱ

物件名称	GLP 舞洲Ⅱ	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	8,970百万円	
信託設定日	平成18年2月28日	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成38年4月30日	
土地	所在地 (住居表示)	大阪府大阪市此花区北港緑地二丁目1番92号
	面積	24,783.06 m <sup>2</sup>
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	300%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成18年10月15日
	構造と階数	鉄骨鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき6階建
	延床面積	52,934.14 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 舞洲2 有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	9,640百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社日立物流
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	56,511 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	56,511 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	本物件土地の前々所有者である大阪市と、当初委託者（前々信託受益者）との間の売買契約において、平成26年12月24日までの間、原則として、同契約から生ずる一切の権利義務（所有権・地上権・質権・使用貸借による権利又は賃貸借その他の使用及び収益を目的とする権利等）を第三者に譲渡することができないこととされており、本物件の取得に際し、かかる義務を承継します。	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関西圏-4) GLP 津守

物件名称	GLP 津守	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	1,990百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示)	大阪府大阪市西成区南津守二丁目1番30号
	面積	9,021.75 m <sup>2</sup>
	用途地域	工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期(注1)	昭和56年10月14日
	構造と階数	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺地下1階付6階建
	延床面積	16,560.84 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	2,050百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	コイズミ物流株式会社
	年間賃料	- (注2)
	敷金・保証金	- (注2)
	賃貸面積	16,080 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	16,080 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
	(注1) 建築時期は検査済証の交付年月日を記載しています。	
	(注2) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。



(関西圏-5) GLP 六甲

物件名称	GLP 六甲	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	5,160百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	兵庫県神戸市東灘区向洋町東三丁目10番地
	面積	24,969.30 m <sup>2</sup>
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成3年3月4日
	構造と階数	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建
	延床面積	22,873.08 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	5,310百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	日立物流コラボネクスト株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	39,339 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	39,339 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関西圏-6) GLP 尼崎

物件名称	GLP 尼崎	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	24,500百万円	
信託設定日	平成17年10月14日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成37年10月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	兵庫県尼崎市西向島町231番地2
	面積	59,078.60 m <sup>2</sup>
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成18年12月8日
	構造と階数	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき・陸屋根5階建
	延床面積	123,614.16 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 尼崎有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	24,500百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	6
	主なテナント	キリン物流株式会社、株式会社Monotaro、株式会社ハピネット
	年間賃料	1,477百万円
	敷金・保証金	554百万円
	賃貸面積	110,314 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	110,314 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関西圏-7) GLP 尼崎Ⅱ

物件名称	GLP 尼崎Ⅱ	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	2,040百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	兵庫県尼崎市西高洲町16番地
	面積	4,310.06 m <sup>2</sup>
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成4年2月12日
	構造と階数	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺5階建
	延床面積	12,342.95 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	2,040百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	12,342 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	12,342 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関西圏-8) GLP 奈良

物件名称	GLP 奈良	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	2,410百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	奈良県大和郡山市今国府町6番地4
	面積	13,420.77 m <sup>2</sup>
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	昭和44年11月22日
	構造と階数	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺3階建
	延床面積	18,733.44 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	2,560百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社あらた
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	19,545 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	19,545 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(その他-1) GLP 盛岡

物件名称	GLP 盛岡	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	808百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	岩手県紫波郡紫波町桜町字浦田59番地
	面積	10,244.70 m <sup>2</sup>
	用途地域	第1種住居地域/準工業地域/第1種中高層住居専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	昭和55年8月27日
	構造と階数	鉄筋コンクリート・鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺3階建
	延床面積	10,219.19 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	832百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	三八五流通株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	10,253 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	10,253 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	<p>本物件の建物は、建築時以降に用途地域が変更されたため、倉庫業倉庫としての用途について既存不適格となっており、現在の建築基準法の下においては、本物件の建物の建替えを行う場合、倉庫業倉庫を用途とする建物は建てることができないこととされています。ただし、本物件の建物の増改築については、現行の建蔽率及び容積率の範囲内で、基準時（平成6年12月20日付）における床面積等の1.2倍まで行うことができます。</p>	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(その他-2) GLP 富谷

物件名称	GLP 富谷	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	2,820百万円	
信託設定日	平成17年10月31日	
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成37年10月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	宮城県黒川郡富谷町成田九丁目1番地2
	面積	19,525.08 m <sup>2</sup>
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成18年4月5日
	構造と階数	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建
	延床面積	18,423.04 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
所有形態	所有権	
マスターリース会社	GLP 富谷有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	2,820百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社日立物流
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	20,466 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	20,466 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。



(その他-3) GLP 郡山 I

物件名称	GLP 郡山 I	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成 25 年 1 月 4 日	
取得価格	4,100 百万円	
信託設定日	平成 20 年 1 月 31 日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成 40 年 1 月 31 日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	福島県郡山市喜久田町御三丁目 2 番地 2
	面積	18,626.32 m <sup>2</sup>
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成 20 年 8 月 21 日
	構造と階数	鉄筋コンクリート・鉄骨造合金メッキ鋼板葺 3 階建
	延床面積	24,003.98 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 郡山 I 合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM 会社	GL プロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	4,100 百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	SRI ロジスティクス株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	24,335 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	24,335 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(その他-4) GLP 郡山Ⅲ

物件名称	GLP 郡山Ⅲ (①1号棟、②2号棟)	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	2,620百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	福島県郡山市喜久田町堀之内字向原5番地12
	面積	22,862.07 m <sup>2</sup>
	用途地域	商業地域
	容積率/建ぺい率	400%/80%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	①平成5年2月17日 ②平成9年9月18日
	構造と階数	①鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根4階建 ②鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺4階建
	延床面積	①16,141.57 m <sup>2</sup> ②11,637.44 m <sup>2</sup>
	用途	①事務所・倉庫 ②倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	2,620百万円	
不動産鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
	テナントの総数	4
	主なテナント	パナソニックロジスティクス株式会社、株式会社ナカノ商会、有限会社小林物流
	年間賃料	244百万円
	敷金・保証金	30百万円
	賃貸面積	27,671 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	27,671 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(その他-5) GLP 東海

物件名称	GLP 東海	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	6,210百万円	
信託設定日	平成15年9月29日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年9月30日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	愛知県東海市浅山二丁目47番地
	面積	18,987.22 m <sup>2</sup>
	用途地域	工業専用地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成16年7月14日
	構造と階数	鉄骨造アルミニウム亜鉛メッキ鋼板葺5階建
	延床面積	30,123.09 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 東海有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	6,210百万円	
不動産鑑定機関	森井総合鑑定株式会社	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	アスクル株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	32,343 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	32,343 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(その他-6) GLP 早島

物件名称	GLP 早島	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	1,190百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	岡山県都窪郡早島町矢尾 823 番地
	面積	12,808.41 m <sup>2</sup>
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/70%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成元年11月28日
	構造と階数	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建
	延床面積	8,163.75 m <sup>2</sup> (注1)
	用途	倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REIT マスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	1,220百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社スーパーレックス
	年間賃料	- (注2)
	敷金・保証金	- (注2)
	賃貸面積	13,574 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	13,574 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	本物件の取得にあたり、これに付随して岡山県総合流通センター株式会社の株式 16 株を取得価額総額 160 万円にて取得しました。なお、当該株式の譲渡には岡山県総合流通センター株式会社の承諾が必要となるため、事実上、所有権又は信託受益権の譲渡に同社の承諾が必要となります。	
(注1) 本物件は、トラックバース部分が登記簿上の面積に含まれておらず、また平成8年に行われた増築の登記がなされていないため、登記簿上の面積と実際の延床面積に差異が生じています。なお、現在の建築基準法上の延床面積は13,888.21 m <sup>2</sup> です。		
(注2) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(その他-7) GLP 早島Ⅱ

物件名称	GLP 早島Ⅱ	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	2,460百万円	
信託設定日	平成19年6月25日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成39年7月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	岡山県都窪郡早島町早島 4507 番地 40
	面積	14,675.59 m <sup>2</sup>
	用途地域	指定なし
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成19年12月7日
	構造と階数	鉄筋コンクリート・鉄骨造合金メッキ鋼板葺4階建
	延床面積	13,357.10 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫・事務所
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 早島2 有限会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	2,460百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	SRI ロジスティクス株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	14,447 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	14,447 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(その他-8) GLP 基山

物件名称	GLP 基山	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	4,760百万円	
信託設定日	平成20年5月26日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成40年5月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	佐賀県三養基郡基山町大字園部字浦田 2950 番地 1
	面積	73,225.00 m <sup>2</sup>
	用途地域	工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	平成20年11月5日
	構造と階数	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建
	延床面積	23,416.20 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP 基山合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	4,760百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	株式会社日立物流
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	23,455 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	23,455 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
	(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。



(その他-9) GLP 鳥栖Ⅲ

物件名称	GLP 鳥栖Ⅲ	
特定資産の種類	不動産信託受益権	
取得年月日	平成25年1月4日	
取得価格	793百万円	
信託設定日	平成25年1月4日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	平成35年1月31日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	佐賀県鳥栖市藤木町字若桜1番地2
	面積	26,187.51 m <sup>2</sup>
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	昭和57年9月30日
	構造と階数	鉄骨・鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺地下1階付平家建
	延床面積	12,253.50 m <sup>2</sup>
	用途	事務所・倉庫・作業場
	所有形態	所有権
マスターリース会社	GLP J-REITマスターリース合同会社	
マスターリース種別	パス・スルー	
PM会社	GLプロパティーズ株式会社	
担保設定の有無	なし	
鑑定評価額	793百万円	
不動産鑑定機関	一般財団法人 日本不動産研究所	
テナントの内容		
	テナントの総数	1
	主なテナント	日立物流コラボネクスト株式会社
	年間賃料	- (注)
	敷金・保証金	- (注)
	賃貸面積	11,918 m <sup>2</sup>
	賃貸可能面積	11,918 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
特記事項	-	
(注) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(2) 取得先の概要

(関東圏-1) GLP 東京

商号	東京ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	17億7,210万円
主な株主	特定社員：Japan Logistic Properties 1 Pte. Ltd. 優先出資社員：なし
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関東圏-2) GLP 東扇島、(関東圏-8) GLP 深谷、(関西圏-5) GLP 六甲、(その他-9) GLP 鳥栖Ⅲ

商号	コスモス特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	62億9,610万円
主な株主	特定社員：Cosmos Camellia Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Cosmos Camellia Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関東圏-3) GLP 昭島

商号	昭島ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	31億5,240万円
主な株主	特定社員：Akishima Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Akishima Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-4) GLP 富里

商号	富里ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	5億10万円
主な株主	特定社員：Tomisato Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Tomisato Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関東圏-5) GLP 習志野II

商号	習志野2ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	46億5,010万円
主な株主	特定社員：Narashino Two Pte. Ltd. 優先出資社員：なし
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関東圏-6) GLP 船橋

商号	船橋ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	5億9,960万円
主な株主	特定社員：Japan Logistic Properties 1 Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Japan Logistic Properties 1 Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-7) GLP 加須

商号	加須ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	4億7,860万円
主な株主	特定社員：Japan Logistic Properties 1 Pte. Ltd. 優先出資社員：なし
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関東圏-9) GLP 杉戸II

商号	杉戸2ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	14億4,310万円
主な株主	特定社員：Sugito Two Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Sugito Two Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関東圏-10) GLP 岩槻

商号	岩槻ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	17億5,710万円
主な株主	特定社員：Iwatsuki Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Iwatsuki Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関東圏-11) GLP 春日部

商号	春日部ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	13億510万円
主な株主	特定社員：Japan Logistic Properties 1 Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Japan Logistic Properties 1 Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関東圏-12) GLP 越谷Ⅱ

商号	越谷2ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	2億7,760万円
主な株主	特定社員：Koshigaya Two Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Koshigaya Two Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関東圏-13) GLP 三郷Ⅱ

商号	三郷2ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	32億2,590万円
主な株主	特定社員：Misato Two Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Misato Two Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。



(関西圏-1) GLP 枚方

商号	枚方ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	16億210万円
主な株主	特定社員：Hirakata Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Hirakata Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関西圏-2) GLP 枚方Ⅱ

商号	枚方2ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	26億2,060万円
主な株主	特定社員：Hirakata Two Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Hirakata Two Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関西圏-3) GLP 舞洲Ⅱ

商号	舞洲2ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	14億9,810万円
主な株主	特定社員：Maishima Two Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Maishima Two Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(関西圏-4) GLP 津守

商号	津守ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	8億8,610万円
主な株主	特定社員：Osaka Tsumori Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Osaka Tsumori Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関西圏-6) GLP 尼崎

商号	尼崎ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	1億2,010万円
主な株主	特定社員：Amagasaki Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Amagasaki Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(関西圏-7) GLP 尼崎Ⅱ

商号	尼崎2ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	8億2,210万円
主な株主	特定社員：Amagasaki Two Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Amagasaki Two Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。



(関西圏-8) GLP 奈良、(その他-1) GLP 盛岡、(その他-4) GLP 郡山Ⅲ

商号	アゼリア特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	365億2,560万円
主な株主	特定社員：Satsuki Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Satsuki Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(その他-2) GLP 富谷

商号	富谷ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	2億9,110万円
主な株主	特定社員：Tomiya Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Tomiya Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(その他-3) GLP 郡山Ⅰ

商号	郡山Ⅰロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	6億1,370万円
主な株主	特定社員：Koriyama One Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Koriyama One Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(その他-5) GLP 東海

商号	東海ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	4億7,410万円
主な株主	特定社員：Japan Logistic Properties 1 Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Japan Logistic Properties 1 Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(その他-6) GLP 早島

商号	早島ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	1億9,510万円
主な株主	特定社員：Okayama Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Okayama Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(その他-7) GLP 早島Ⅱ

商号	早島2ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	1億9,985万円
主な株主	特定社員：Hayashima Two Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Hayashima Two Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

(その他-8) GLP 基山

商号	基山ロジスティック特定目的会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
代表者	内山 隆太郎
資本金	10億4,260万円
主な株主	特定社員：Kiyama Pte. Ltd. 優先出資社員：GLP キャピタル・ジャパン・プライベート・リミテッド東京支店、Kiyama Pte. Ltd.
主な事業内容	1. 特定資産の譲受け並びにその管理及び処分にかかる業務 2. その他上記特定資産の流動化に係る業務に付帯関連する一切の業務
本投資法人又は資産運用会社との関係	資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドのグループ会社が特定出資及び優先出資を行っており、また、資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社が投資助言業務を受託している特定目的会社

(3) 利害関係人との取引

各取得資産の取得先は、いずれも資産運用会社の親会社等であるグローバル・ロジスティック・プロパティーズ・リミテッドの子会社等となります。これらの者は、投信法第201条及び投信法施行令第123条に規定する利害関係人等に該当し、資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、資産運用会社は、これらの者との間で各取得資産の取得の取引を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める承認手続きを経ています。

また、各取得資産のPM会社は、いずれも資産運用会社の親会社であるGLプロパティーズ株式会社となります。これらの者は、投信法第201条及び投信法施行令第123条に規定する利害関係人等に該当し、資産運用会社の社内規程である「利害関係人取引規程」上の利害関係人に該当するため、資産運用会社は、これらの者へ各取得資産のプロパティ・マネジメント業務の委託を行うに当たり、当該利害関係人取引規程に定める承認手続きを経ています。

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

3. 物件取得者等の状況

特別の関係にある者からの物件取得は以下のとおりです。以下の表においては、①会社名・氏名、②特別な利害関係にある者との関係、③取得経緯・理由等を記載しております。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 東京 (東京都 大田区)	①東京ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	-
	平成 15 年 10 月	
GLP 東扇島 (神奈川県 川崎市)	①コスモス特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 19 年 4 月	
GLP 昭島 (東京都 昭島市)	①昭島ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 20 年 9 月	
GLP 富里 (千葉県 富里市)	①富里ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 19 年 3 月	
GLP 習志野 II (千葉県 習志野市)	①習志野 2 ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 18 年 1 月	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 船橋 (千葉県 船橋市)	①船橋ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子 会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1 年超)	特別な利害関係にある者以外
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成 17 年 4 月	
GLP 加須 (埼玉県 加須市)	①加須ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子 会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1 年超)	特別な利害関係にある者以外
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成 16 年 12 月	
GLP 深谷 (埼玉県 深谷市)	①コスモス特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子 会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1 年超)	特別な利害関係にある者以外
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成 19 年 4 月	
GLP 杉戸Ⅱ (埼玉県 北葛飾郡)	①杉戸 2 ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子 会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1 年超)	特別な利害関係にある者以外
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成 18 年 7 月	
GLP 岩槻 (埼玉県 さいたま市)	①岩槻ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子 会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1 年超)	特別な利害関係にある者以外
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成 18 年 3 月	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。



物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 春日部 (埼玉県 春日部市)	①春日部ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成17年11月	
GLP 越谷Ⅱ (埼玉県 越谷市)	①越谷2ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成18年3月	
GLP 三郷Ⅱ (埼玉県三郷 市)	①三郷2ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成20年4月	
GLP 枚方 (大阪府 枚方市)	①枚方ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成18年3月	
GLP 枚方Ⅱ (大阪府 枚方市)	①枚方2ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成18年3月	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 舞洲Ⅱ (大阪府 大阪市)	①舞洲2 ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1 年超)	特別な利害関係にある者以外
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 18 年 6 月	
GLP 津守 (大阪府 大阪市)	①津守ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1 年超)	特別な利害関係にある者以外
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 18 年 4 月	
GLP 六甲 (兵庫県 神戸市)	①コスモス特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1 年超)	特別な利害関係にある者以外
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 19 年 4 月	
GLP 尼崎 (兵庫県 尼崎市)	①尼崎ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1 年超)	特別な利害関係にある者以外
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 18 年 7 月	
GLP 尼崎Ⅱ (兵庫県 尼崎市)	①尼崎2 ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1 年超)	特別な利害関係にある者以外
	1 年を超えて所有していたため、記載を省略します。	
	平成 18 年 7 月	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。



物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 奈良 (奈良県 大和郡山市)	①アゼリア特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成19年9月	
GLP 盛岡 (岩手県 紫波郡)	①アゼリア特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成19年9月	
GLP 富谷 (宮城県 黒川郡)	①富谷ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成18年2月	
GLP 郡山 I (福島県 郡山市)	①郡山1ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成20年1月	
GLP 郡山 III (福島県 郡山市)	①アゼリア特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成19年9月	

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されません。

物件名 (所在地)	前所有者・信託受益者	前々所有者・信託受益者
	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期	①、②、③ 取得（譲渡）価格 取得（譲渡）時期
GLP 東海 (愛知県 東海市)	①東海ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成16年5月	
GLP 早島 (岡山県 都窪郡)	①早島ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成18年3月	
GLP 早島Ⅱ (岡山県 都窪郡)	①早島2ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成19年6月	
GLP 基山 (佐賀県 三養基郡)	①基山ロジスティック特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③開発を目的として取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成20年5月	
GLP 鳥栖Ⅲ (佐賀県 鳥栖市)	①コスモス特定目的会社 ②本資産運用会社の親会社等である GLP の 子会社等に当たる特定目的会社 ③投資運用目的で取得(保有期間：1年超)	特別な利害関係にある者以外
	1年を超えて所有していたため、記載を省略 します。	
	平成19年4月	

(注) 取得先が開発目的で取得した物件については、それ以前の所有者・信託受益者の記載は省略しています。

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

#### 4. 媒介の概要

上記資産取得に係る取引に媒介はありません。

#### 5. 今後の見通し

平成25年2月期（平成24年7月1日～平成25年2月28日）及び平成25年8月期（平成25年3月1日～平成25年8月31日）における本投資法人の運用状況の見通しについては、平成24年12月21日公表の「平成25年2月期及び平成25年8月期の運用状況の予想について」をご参照ください。

以上

\* 本資料の配布先： 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

\* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.glpireit.com>

#### <添付資料>

参考資料 1 鑑定評価書の概要

参考資料 2 建物状況評価報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要

参考資料 3 ポートフォリオ一覧

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

<添付資料>

参考資料1 鑑定評価書の概要

物件番号	物件名称	鑑定機関	価格時点	鑑定評価額 (百万円)	積算価格 (百万円)	収益価格 (百万円)				
						直接還元法		DCF法		
						価格	還元利回り (%)	価格	割引率 (%)	最終 還元利回り (%)
関東圏-1	GLP 東京	森井総合鑑定株式会社	平成 24 年 8 月 31 日	22,700	13,400	23,100	4.8	22,300	4.6	5.0
関東圏-2	GLP 東扇島	森井総合鑑定株式会社	平成 24 年 8 月 31 日	5,130	5,170	5,210	5.3	5,050	5.0	5.6
関東圏-3	GLP 昭島	森井総合鑑定株式会社	平成 24 年 8 月 31 日	7,160	7,350	7,260	5.3	7,050	5.0	5.6
関東圏-4	GLP 富里	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 8 月 31 日	4,990	4,520	5,070	5.4	4,950	5.5/5.6	5.7
関東圏-5	GLP 習志野 II	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 8 月 31 日	17,900	14,900	18,900	5.4	17,400	5.2/5.4	5.5
関東圏-6	GLP 船橋	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 8 月 31 日	1,770	1,620	1,770	5.1	1,770	5.1/5.3	5.4
関東圏-7	GLP 加須	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 8 月 31 日	12,100	10,500	12,700	5.4	11,800	5.5/5.6	5.7
関東圏-8	GLP 深谷	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 8 月 31 日	2,450	2,190	2,590	5.4	2,390	5.4/5.5/5.6	5.7
関東圏-9	GLP 杉戸 II	森井総合鑑定株式会社	平成 24 年 8 月 31 日	19,000	10,800	19,400	5.3	18,500	5.0	5.6
関東圏-10	GLP 岩槻	森井総合鑑定株式会社	平成 24 年 8 月 31 日	6,940	3,210	7,040	5.3	6,830	5.0	5.6
関東圏-11	GLP 春日部	森井総合鑑定株式会社	平成 24 年 8 月 31 日	4,240	1,680	4,290	5.5	4,180	5.2	5.8
関東圏-12	GLP 越谷 II	森井総合鑑定株式会社	平成 24 年 8 月 31 日	9,780	5,090	9,920	5.2	9,630	4.9	5.5
関東圏-13	GLP 三郷 II	森井総合鑑定株式会社	平成 24 年 8 月 31 日	14,600	9,020	14,800	5.2	14,400	4.9	5.5
関西圏-1	GLP 枚方	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 24 年 8 月 31 日	4,890	4,480	4,920	5.6	4,850	5.1	5.9
関西圏-2	GLP 枚方 II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 24 年 8 月 31 日	7,940	7,280	7,990	5.3	7,880	5.0	5.5
関西圏-3	GLP 舞洲 II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 24 年 8 月 31 日	9,640	8,340	9,650	5.6	9,630	4.9	5.7
関西圏-4	GLP 津守	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 24 年 8 月 31 日	2,050	1,910	2,070	5.9	2,020	5.6	6.2
関西圏-5	GLP 六甲	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 24 年 8 月 31 日	5,310	4,420	5,370	5.6	5,250	5.2	6.0
関西圏-6	GLP 尼崎	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 24 年 8 月 31 日	24,500	23,400	24,700	5.0	24,200	4.8	5.2
関西圏-7	GLP 尼崎 II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 24 年 8 月 31 日	2,040	1,640	2,070	5.7	2,010	5.4	6.1
関西圏-8	GLP 奈良	森井総合鑑定株式会社	平成 24 年 8 月 31 日	2,560	966	2,580	6.2	2,530	5.9	6.5

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

物件 番号	物件 名称	鑑定機関	価格時点	鑑定 評価額 (百万円)	積算価格 (百万円)	収益価格 (百万円)				
						直接還元法		DCF 法		
						価格	還元利回り (%)	価格	割引率 (%)	最終 還元利回り (%)
その他- 1	GLP 盛岡	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 8 月 31 日	832	593	858	6.5	821	6.4	6.8
その他- 2	GLP 富谷	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 8 月 31 日	2,820	2,670	2,870	6.0	2,800	5.8/6.0	6.3
その他- 3	GLP 郡山 I	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 8 月 31 日	4,100	3,490	4,170	6.1	4,070	6.0/6.1	6.4
その他- 4	GLP 郡山 III	株式会社 谷澤総合鑑定所	平成 24 年 8 月 31 日	2,620	2,960	2,650	6.0	2,610	5.8/5.9/6.0	6.3
その他- 5	GLP 東海	森井総合鑑定 株式会社	平成 24 年 8 月 31 日	6,210	3,000	6,300	5.5	6,120	5.2	5.8
その他- 6	GLP 早島	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 24 年 8 月 31 日	1,220	1,020	1,230	6.3	1,200	6.1	6.5
その他- 7	GLP 早島 II	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 24 年 8 月 31 日	2,460	2,140	2,480	5.8	2,430	5.6	6.1
その他- 8	GLP 基山	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 24 年 8 月 31 日	4,760	4,150	4,780	5.7	4,730	5.1	6.1
その他- 9	GLP 鳥栖 III	一般財団法人 日本不動産研究所	平成 24 年 8 月 31 日	793	833	798	6.0	788	5.6	6.3

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

参考資料 2 建物状況評価報告書及びポートフォリオ地震リスク評価報告書の概要

物件番号	物件名称	調査業者	調査書日付	緊急短期修繕費用 (千円) (注1、2)	中長期修繕費用 (千円) (注1、3)	PML (%) (注1)		
関東圏-1	GLP 東京	株式会社 プロパティ・リ スク・ソリュー ション	平成 24 年 9 月 19 日	—	219,100	7.8		
関東圏-2	GLP 東扇島			—	561,650	10.4		
関東圏-3	GLP 昭島			—	168,950	10.7		
関東圏-4	GLP 富里			—	75,700	7.0		
関東圏-5	GLP 習志野II			—	1,292,600	10.5		
関東圏-6	GLP 船橋			—	240,050	12.5		
関東圏-7	GLP 加須			—	303,800	11.6		
関東圏-8	GLP 深谷			—	410,950	4.3		
関東圏-9	GLP 杉戸II			—	365,100	8.4		
関東圏-10	GLP 岩槻			—	50,120	13.3		
関東圏-11	GLP 春日部			—	170,650	14.8		
関東圏-12	GLP 越谷II			—	136,530	7.9		
関東圏-13	GLP 三郷II			—	78,600	10.4		
関西圏-1	GLP 枚方			—	315,300	9.9		
関西圏-2	GLP 枚方II			—	305,900	14.8		
関西圏-3	GLP 舞洲II			—	152,100	10.7		
関西圏-4	GLP 津守			—	142,750	16.8		
関西圏-5	GLP 六甲			—	476,400	10.5		
関西圏-6	GLP 尼崎			—	307,700	13.1		
関西圏-7	GLP 尼崎II			—	142,500	10.9		
関西圏-8	GLP 奈良			—	102,910	26.6		
その他-1	GLP 盛岡			—	59,600	13.5		
その他-2	GLP 富谷			—	61,800	10.4		
その他-3	GLP 郡山I			—	28,650	9.7		
その他-4	GLP 郡山III			—	350,300	9.0		
その他-5	GLP 東海			—	123,880	14.5		
その他-6	GLP 早島			—	126,880	8.8		
その他-7	GLP 早島II			—	33,150	6.6		
その他-8	GLP 基山			—	95,190	7.8		
その他-9	GLP 鳥栖III			—	201,000	8.9		
ポートフォリオPML(注4)						2.6		

- (注1) 緊急短期修繕費用、中長期修繕費用、物件ごとの PML は「建物状況調査報告書」によるものです。なお、PML の計算にあたっては東日本大震災の影響は考慮されていません。
- (注2) 緊急短期修繕費用は、調査書日付から起算して1年以内に必要とする修繕費用を示します。
- (注3) 中長期修繕費用は、調査書日付から起算して12年以内に必要とする修繕費用の合計額を示します。
- (注4) ポートフォリオ PML は、平成 24 年 9 月 19 日付「ポートフォリオ地震リスク評価報告書」に基づき記載しています。なお、ポートフォリオ PML の計算にあたっては東日本大震災の影響は考慮されていません。

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

参考資料3 ポートフォリオ一覧

地域	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円)	投資比率 (%) (注)	鑑定評価額 (百万円)	取得日
関東圏	関東圏-1	GLP 東京	22,700	10.9	22,700	平成 25 年 1 月 4 日
	関東圏-2	GLP 東扇島	4,980	2.4	5,130	
	関東圏-3	GLP 昭島	7,160	3.4	7,160	
	関東圏-4	GLP 富里	4,990	2.4	4,990	
	関東圏-5	GLP 習志野 II	15,220	7.3	17,900	
	関東圏-6	GLP 船橋	1,720	0.8	1,770	
	関東圏-7	GLP 加須	11,500	5.5	12,100	
	関東圏-8	GLP 深谷	2,380	1.1	2,450	
	関東圏-9	GLP 杉戸 II	19,000	9.1	19,000	
	関東圏-10	GLP 岩槻	6,940	3.3	6,940	
	関東圏-11	GLP 春日部	4,240	2.0	4,240	
	関東圏-12	GLP 越谷 II	9,780	4.7	9,780	
	関東圏-13	GLP 三郷 II	14,600	7.0	14,600	
関東圏小計			125,210	60.0	128,760	—
関西圏	関西圏-1	GLP 枚方	4,750	2.3	4,890	平成 25 年 1 月 4 日
	関西圏-2	GLP 枚方 II	7,940	3.8	7,940	
	関西圏-3	GLP 舞洲 II	8,970	4.3	9,640	
	関西圏-4	GLP 津守	1,990	1.0	2,050	
	関西圏-5	GLP 六甲	5,160	2.5	5,310	
	関西圏-6	GLP 尼崎	24,500	11.7	24,500	
	関西圏-7	GLP 尼崎 II	2,040	1.0	2,040	
	関西圏-8	GLP 奈良	2,410	1.2	2,560	
関西圏小計			57,760	27.7	58,930	—
その他	その他-1	GLP 盛岡	808	0.4	832	平成 25 年 1 月 4 日
	その他-2	GLP 富谷	2,820	1.4	2,820	
	その他-3	GLP 郡山 I	4,100	2.0	4,100	
	その他-4	GLP 郡山 III	2,620	1.3	2,620	
	その他-5	GLP 東海	6,210	3.0	6,210	
	その他-6	GLP 早島	1,190	0.6	1,220	
	その他-7	GLP 早島 II	2,460	1.2	2,460	
	その他-8	GLP 基山	4,760	2.3	4,760	
	その他-9	GLP 鳥栖 III	793	0.4	793	
その他小計			25,761	12.3	25,815	—
ポートフォリオ合計			208,731	100.0	213,505	—

(注) 投資比率については、小数第 2 位を四捨五入しております。

ご注意：本報道発表文は本投資法人の資産の取得の完了に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。